



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03 (6362) 6831
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	15,731	16.6	40	—	231	—	199	—
2024年12月期	13,488	48.8	△149	—	△132	—	△114	—

(注) 包括利益 2025年12月期 157百万円 (—%) 2024年12月期 △121百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	27.88	27.67	39.4	5.5	0.3
2024年12月期	△16.47	—	△23.5	△3.4	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,217	650	13.6	79.77
2024年12月期	4,255	494	10.4	62.64

(参考) 自己資本 2025年12月期 571百万円 2024年12月期 440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	275	△5	20	1,628
2024年12月期	△160	△117	△284	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期の配当につきましては未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,899	6.7	4	△88.5	△8	—	△24	—	△3.44
通期	19,230	22.2	288	611.7	263	13.8	218	9.9	30.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	7,367,300株	2024年12月期	7,237,360株
2025年12月期	197,900株	2024年12月期	197,900株
2025年12月期	7,148,322株	2024年12月期	6,930,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,551	15.1	7	△66.7	211	465.8	158	—
2024年12月期	12,637	44.3	23	—	37	—	△210	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	22.17	22.00
2024年12月期	△30.35	—

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,960	618	15.6	83.95
2024年12月期	4,028	469	11.6	66.62

(参考) 自己資本 2025年12月期 618百万円 2024年12月期 468百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,406	△5.0	△17	—	1	△98.1	0.24
通期	15,915	9.4	170	△19.2	203	28.3	28.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行による輸入コストの増加や、依然として続く物価上昇・原材料価格の高騰等により、国内経済活動は先行き不透明な状況が続いております。世界経済についても、米国の関税政策や中国経済の回復遅れ、ウクライナ情勢の長期化、中東地域での地政学的リスクの高まり、原油価格の高騰等が継続しており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。特に各媒体における縦型動画を活用した広告手法が顕著に増加しております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

1軸目の成長戦略である「通販DX事業」につきましては、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力したものの、「通販DX事業」の売上は2025年上期に比べて鈍化いたしました。苦戦した大手クライアントをその他クライアントでカバーしきれなかったことが要因となります。

しかしながら、新たに開始したサービス「Retail Spark」は、好調に受注が増加していることや、今後注力していくブランディング領域の案件が増加していることから、更なる事業拡大が期待されます。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業（異業種展開）」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、店舗集客等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、事業拡大を続けております。一部のクライアントにおいては業績が低迷しているものの、特定のクライアントだけに業績を左右されないような経営基盤構築に努め、取引社数の増加及び取引継続率の改善を実施しております。新たな成長ドライバー創出を目的として開始したエッセンシャルワーカー向け人材紹介サービス「お仕事カルテ」については求人数、登録者数が順調に増加しており、早期黒字化に向けた今後の更なる業績拡大を目指してまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業（新規事業）」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が引き続き好調です。オーディオ事業では新ブランド「TuneMATE」を本格始動させ、総フォロワー33万人を超えるVSinger HACHI氏とのコラボモデル「TMX001-HACHI」を受注生産で発売、これまで取り扱ってきたコラボイヤホンでは過去最高数の受注を頂いております。しかしながら、初開催したコラボカフェ運営に想定以上の苦戦を強いられたことや、その他での収益積み上げに時間を要したことなどで、業績については、依然として厳しい状況が続いております。

当社の連結子会社である株式会社P2Cでは、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸（※）」がAmazonで過去最高売上となるなどECモールでの売上及び粗利が好調に推移しており、更なる収益拡大を目指してまいります。

機能性インナーブランド「SHAPEDAYS」に関しては、ECモールや店頭での新たな販売経路の増加を図っており、販売促進施策の実施も計画するなど拡大に向けて引き続き注力しております。

※ 販売名：レイスターズ

投資関連では、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、15,731,198千円（前年同期比16.6%増）となりました。

売上総利益は、2,416,754千円（前年同期比15.6%増）となりました。これは売上原価を13,314,443千円（前年同期比16.8%増）計上したことによるものであります。

営業利益は、40,536千円（前期は営業損失149,432千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を2,376,217千円（前年同期比6.1%増）計上したことによるものであります。

経常利益は、231,742千円（前期は経常損失132,504千円）となりました。これは主に、営業外収益として補助金収入136,444千円及び有価証券売却益52,519千円を計上した一方で、営業外費用として支払利息22,017千円及び債権売却損3,566千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、181,620千円（前期は税金等調整前当期純損失98,175千円）となりました。これは主に、商品評価損21,674千円及び減損損失19,579千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、199,286千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失114,160千円）となりました。これは主に、法人税等調整額を△79,925千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,647千円減少し、3,573,790千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金が270,078千円増加した一方、受取手形及び売掛金261,050千円、前渡金が34,382千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,733千円減少し、643,445千円となりました。主な要因としましては、ソフトウェア仮勘定が11,358千円、差入保証金が3,975千円増加した一方、投資有価証券が120,605千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,381千円減少し、4,217,235千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96,415千円減少し、3,538,891千円となりました。これは主に、短期借入金が209,976千円増加した一方で、買掛金が291,193千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97,742千円減少し、27,881千円となりました。これは主に、長期借入金が93,355千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ194,158千円減少し、3,566,772千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ155,777千円増加し、650,463千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上199,286千円により増加した一方で、その他有価証券評価差額金が39,871千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ270,078千円増加し、当連結会計年度末には1,628,597千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は275,011千円（前連結会計年度は160,726千円の資金の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益181,620千円に、売上債権の減少額259,988千円及び仕入債務の減少額291,193千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,899千円（前連結会計年度は117,515千円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入73,035千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出51,539千円及び短期貸付金の純増減額29,817千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は20,344千円(前連結会計年度は284,510千円の資金の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出218,150千円があった一方で、短期借入金の純増減額209,976千円及び株式の発行による収入30,237千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	19,230百万円	(前連結会計年度比 22.2%増)
営業利益	288百万円	(前連結会計年度比 611.7%増)
経常利益	263百万円	(前連結会計年度比 13.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	218百万円	(前連結会計年度比 9.9%増)

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況を払しょくできていないものと認識しております。

これは主に、景表法・薬機法の規制等による広告効率の悪化や、米国の政策動向や中国経済の低迷等の不安定な世界情勢に影響を受けた、中国を始めとする子会社の不調によるものであります。

ただし、当連結会計年度においては、当社グループ全体として2020年度12月期以来5年ぶりに通期での黒字化を達成しており、かつ、更なる成長を企図して、成果報酬での「KPI保証サービス」からサービスを拡張した「通販DX事業」、異業種へのサービスを展開する「マーケティングDX事業」、「新規事業」の3軸で再成長を図るべく、社内リソースの適材配置等を実施しております。

「通販DX事業」では、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。新たに開始したサービス「Retail Spark」は、好調に受注が増加していることや、今後注力していくブランディング領域の案件が増加していることから、更なる事業拡大が期待されます。

また、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場を中心にこれらのサービスを提供してきたものを異業種展開する「マーケティングDX事業」は、人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等の高額商材を取り扱う市場を中心にニーズが高まっております。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となることに加えて、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなって事業拡大を続けております。新たな成長ドライバー創出を目的として開始したエッセンシャルワーカー向け人材紹介サービス「お仕事カルテ」については求人数、登録者数が順調に増加しており、今後の更なる業績拡大を目指しております。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が引き続き好調です。オーディオ事業では新ブランド「TuneMATE」を本格始動させ、総フォロワー33万人を超えるVSinger HACHI氏とのコラボモデル「TMX001-HACHI」を受注生産で発売、これまで取り扱ってきたコラボイヤホンでは過去最高数の受注を頂いております。

また財務面では、りそな銀行との新規契約を始めとする取引銀行との当座貸越契約等により必要な運転資金を確保しており、引き続き金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,519	1,628,597
受取手形及び売掛金	1,946,197	1,685,147
商品	60,994	60,791
前渡金	84,693	50,310
その他	172,910	198,178
貸倒引当金	△32,879	△49,235
流動資産合計	3,590,437	3,573,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,141	93,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,141	△93,217
建物（純額）	0	-
工具、器具及び備品	49,044	53,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,230	△51,256
工具、器具及び備品（純額）	1,813	2,040
その他	271	496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	△346
その他（純額）	127	150
有形固定資産合計	1,941	2,190
無形固定資産		
のれん	180,358	164,548
ソフトウェア	21,447	23,015
ソフトウェア仮勘定	23,568	34,927
無形固定資産合計	225,374	222,491
投資その他の資産		
投資有価証券	267,704	147,098
敷金	109,288	107,551
差入保証金	60,104	64,080
その他	764	100,031
投資その他の資産合計	437,862	418,762
固定資産合計	665,178	643,445
資産合計	4,255,616	4,217,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,054	1,425,860
短期借入金	1,140,653	1,350,629
1年内返済予定の長期借入金	218,991	94,196
未払金	155,908	252,325
未払法人税等	20,118	24,800
賞与引当金	36,130	45,911
株主優待引当金	-	31,869
その他	346,449	313,298
流動負債合計	3,635,306	3,538,891
固定負債		
長期借入金	119,236	25,881
その他	6,387	2,000
固定負債合計	125,623	27,881
負債合計	3,760,930	3,566,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,339	50,120
資本剰余金	831,634	844,652
利益剰余金	△1,105,675	△112,774
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	450,098	639,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,353	△7,517
為替換算調整勘定	△41,516	△60,345
その他の包括利益累計額合計	△9,163	△67,863
新株予約権	62	62
非支配株主持分	53,689	78,466
純資産合計	494,686	650,463
負債純資産合計	4,255,616	4,217,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,488,568	15,731,198
売上原価	11,398,812	13,314,443
売上総利益	2,089,756	2,416,754
販売費及び一般管理費	2,239,188	2,376,217
営業利益又は営業損失(△)	△149,432	40,536
営業外収益		
受取利息	196	1,972
為替差益	35,621	22,575
補助金収入	8,160	136,444
有価証券売却益	64	52,519
その他	9,131	9,477
営業外収益合計	53,174	222,989
営業外費用		
支払利息	19,418	22,017
債権売却損	2,600	3,566
投資事業組合運用損	7,518	-
有価証券売却損	2,914	2,689
その他	3,794	3,509
営業外費用合計	36,246	31,783
経常利益又は経常損失(△)	△132,504	231,742
特別利益		
新株予約権戻入益	3,008	-
関係会社株式売却益	61,834	-
固定資産売却益	3,111	-
特別利益合計	67,954	-
特別損失		
減損損失	30,024	19,579
投資有価証券評価損	1,784	-
商品評価損	-	21,674
その他	1,815	8,868
特別損失合計	33,625	50,121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,175	181,620
法人税、住民税及び事業税	24,076	33,387
法人税等調整額	△8,989	△79,925
法人税等合計	15,086	△46,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,261	228,159
非支配株主に帰属する当期純利益	898	28,872
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,160	199,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,261	228,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,813	△52,352
為替換算調整勘定	△30,800	△18,788
その他の包括利益合計	△7,986	△71,141
包括利益	△121,248	157,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,671	140,626
非支配株主に係る包括利益	3,423	16,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,340	815,270	△994,715	△142,199	529,695
当期変動額					
新株の発行	14,999	14,999			29,998
新株の発行(新株予約権の行使)					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△114,160		△114,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,364	3,200		4,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,999	16,363	△110,959	—	△79,597
当期末残高	866,339	831,634	△1,105,675	△142,199	450,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,064	△10,716	1,348	3,008	48,630	582,683
当期変動額						
新株の発行						29,998
新株の発行(新株予約権の行使)						
欠損填補						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△114,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,289	△30,800	△10,511	△2,946	5,058	△8,399
当期変動額合計	20,289	△30,800	△10,511	△2,946	5,058	△87,996
当期末残高	32,353	△41,516	△9,163	62	53,689	494,686

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,339	831,634	△1,105,675	△142,199	450,098
当期変動額					
新株の発行	14,998	14,998			29,997
新株の発行(新株予約権の行使)	120	120			240
欠損填補	△831,338		831,338		—
親会社株主に帰属する当期純利益			199,286		199,286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,100	△37,724		△39,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△816,219	13,018	992,900	—	189,700
当期末残高	50,120	844,652	△112,774	△142,199	639,798

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,353	△41,516	△9,163	62	53,689	494,686
当期変動額						
新株の発行						29,997
新株の発行(新株予約権の行使)						240
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						199,286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,871	△18,828	△58,700	—	24,777	△33,922
当期変動額合計	△39,871	△18,828	△58,700	—	24,777	155,777
当期末残高	△7,517	△60,345	△67,863	62	78,466	650,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,175	181,620
減価償却費	551	9,065
減損損失	30,024	19,579
のれん償却額	26,244	33,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,951	17,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,983	9,781
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	31,869
受取利息	△196	△1,973
支払利息	19,418	22,017
補助金収入	△8,160	△136,444
投資有価証券評価損益(△は益)	1,784	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,828
関係会社株式売却損益(△は益)	△61,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,031,112	259,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,744	4,139
前渡金の増減額(△は増加)	△43,317	28,882
仕入債務の増減額(△は減少)	956,258	△291,193
未払金の増減額(△は減少)	△68,711	96,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,356	6,449
その他	22,349	△58,371
小計	△127,808	182,826
利息の受取額	196	1,973
利息の支払額	△20,367	△22,017
補助金の受取額	8,160	136,444
和解金の支払額	—	△4,050
法人税等の支払額	△20,907	△20,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,726	275,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,002	△3,055
無形固定資産の取得による支出	△78,798	△51,539
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△29,817
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△2,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	642	73,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,830	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,402	—
その他	17,215	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,515	△5,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,639	209,976
長期借入れによる収入	100,994	—
長期借入金の返済による支出	△404,391	△218,150
株式の発行による収入	29,998	30,237
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,000
非支配株主への配当金の支払額	△24,305	△23,619
その他	2,554	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,510	20,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,408	△19,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594,161	270,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,681	1,358,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,519	1,628,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,195千円は、「有価証券売却益」64千円、「その他」9,131千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	62.64円	79.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△16.47円	27.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	27.67円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△114,160	199,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△114,160	199,286
普通株式の期中平均株式数(株)	6,930,590	7,148,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、以下の通り、株式会社オニオンの株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年1月5日付で株式の取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オニオン

事業の内容：TVC、WEBプロモーション映像の企画及び制作、VR、AR等の企画及び制作・MVの企画及び制作、GRAPHIC広告の企画及び制作、WEB、SNSプロモーション及び運用

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、2025年度においてグループ経営体制を見直すべく、更なるグループの成長を目指して様々な施策を検討しておりました。

本件取得は、株式会社オニオンの持つクリエイティブ制作力と当社のデータ解析・広告運用技術を統合することで、総合広告領域へのリストラクチャリングを促進させ、当社グループの業績拡大に寄与すると判断いたしました。

③企業結合日：2026年1月5日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370	百万円
取得直接費用		20	百万円
取得原価		390	百万円

(3) 発生するのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

(4) 取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。なお、当該子会社の直近事業年度（2025年3月期）末における純資産額は358百万円、総資産額は927百万円であります。

(追加情報)

(投資事業有限責任組合の連結処理方法の見直しについて)

当社は、2026年1月5日付で株式会社オニオンの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました(当該事象の内容については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(重要な後発事象)」に記載の通りであります)。

従来、投資事業有限責任組合の損益につき連結財務諸表における重要性が乏しいため簡便的な処理方法を採用しておりましたが、本取得に伴う連結決算体制の刷新及びグループ経営管理を高度化するべく、原則的な処理方法に見直しを行いました。

投資事業有限責任組合の損益の純額を営業外損益として計上する方法を採用していましたが、翌連結会計年度より開始される新連結体制に備え、当連結会計年度より、連結財務諸表の適正性を高めるため、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費をそれぞれの科目に合算する原則的な処理方法に変更しております。

この結果、従来の処理方法と比較して、当連結会計年度の売上高は64,966千円、営業利益は39,716千円、それぞれ増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度については、当該組合の業績の重要性が乏しいため、遡及修正は行っておりません。